



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 ゼビオ株式会社

コード番号 8281 URL <http://www.xebio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 諸橋 友良

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 中村 和彦

TEL 024-925-2510

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	163,664	6.2	10,943	1.6	12,048	0.6	6,355	4.1
21年3月期	154,159	6.7	10,774	△4.3	11,979	△5.2	6,105	△26.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	141.23	—	7.0	8.4	6.7
21年3月期	133.46	—	7.0	8.8	7.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	148,293	94,067	63.4	2,089.80
21年3月期	138,663	88,795	64.0	1,979.57

(参考) 自己資本 22年3月期 94,067百万円 21年3月期 88,737百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	12,476	△600	△2,798	22,272
21年3月期	2,724	△15,661	△2,761	13,195

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,359	22.5	1.5
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,350	21.2	1.5
23年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	86,003	5.0	6,268	8.5	6,689	5.1	1,942	△46.8	43.14
通期	170,223	4.0	11,730	7.2	12,145	0.8	4,699	△26.1	104.39

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 47,911,023株 21年3月期 47,911,023株
② 期末自己株式数 22年3月期 2,898,135株 21年3月期 3,084,571株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	117,262	△0.2	8,685	△2.9	9,318	△4.1	4,026	△3.4
21年3月期	117,460	4.2	8,942	△4.5	9,717	△4.7	4,168	△30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	89.48	—
21年3月期	91.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	121,061	84,343	69.7	1,873.76
21年3月期	114,289	81,341	71.2	1,814.59

(参考) 自己資本 22年3月期 84,343百万円 21年3月期 81,341百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	62,471	4.5	5,280	3.7	5,459	0.3	1,619	△45.9	35.97
通期	120,769	3.0	9,125	5.1	9,478	1.7	3,448	△14.4	76.60

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、外需の拡大により生産や輸出がやや上向き、エコ関連減税等経済対策効果により一部で景気の持ち直しが見られたものの、雇用情勢の更なる悪化と個人所得の伸び悩みから将来への不安感は払拭出来ず、引き続き生活防衛意識の高まりから消費者の節約志向は一段と高まるなどデフレの進行により個人消費は低調なものとなりました。全体としては依然として景気の停滞局面から抜け出せない状況にあり、流通大手が消費者ニーズへの対応として低価格商品へのシフトや、円高トレンドを活用したPB商品の積極投入等を行ったことにより、低価格競争は更に激化しております。

スポーツ用品販売業界におきましても、健康志向の高まりなどからランニングブーム、トレッキングやゴルフなど、スポーツへの参加人口は底堅く推移していますが、消費者の生活先行き不安からくる節約志向は更に強まり、商品単価の下落が続く厳しい環境となっています。

このような状況下、当社グループは、低価格化の流れにも対応しつつ、「スポーツをする人をナビゲートし、オンリーワンのサービスを提供する」という原点に返り諸施策に取り組んで参りました。具体的には、まず中古ゴルフ用品の「買取」から「販売」の流れをグループ内で循環させ、価格面と品揃え面の充実を図るとともに、グループ複合型出店を積極的に展開しました。次に高機能素材を使用した自社開発商品が、高品質低価格商品を求めるお客様のニーズと合致したこと、また店舗運営効率改善に向けては買いやすい店舗作りや販売員が接客しやすい環境を整え、サービスの質を落とすことなく経費のコントロールを実現いたしました。

出退店の状況につきましては、当連結会計年度においても積極的な出店を継続し、スーパースポーツゼビオ9店、ヴィクトリア1店、ヴィクトリアゴルフ4店、ゴルフパートナー24店を出店するとともに、スーパースポーツゼビオ2店、ゼビオスポーツ1店、G. O. 1を1店、ヴィクトリアゴルフ5店、ネクスト5店、ゴルフパートナー7店の閉店を行いました。当連結会計年度末における店舗数はゼビオ(株)147店舗となり、(株)ヴィクトリアの63店、(株)ゴルフパートナー直営店88店、(株)フェスティバルゴルフ5店を含めグループの総店舗数は303店舗となりました。グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて6,140坪増加して135,529坪となりました。さらにスーパースポーツゼビオ内にあるゴルフ専門店「G. O. 1」の関東地区21店舗を、ゴルフショップブランドとして知名度が高く、商品構成にも定評のある「Victoria Golf」に変更し、ブランドの統合によるショップブランドの有効活用と先進的なマーケティングの拡大を図っております。

それらにより、当連結会計年度における連結業績は、売上高1,636億64百万円（前連結会計年度比6.2%増）、営業利益109億43百万円（同1.6%増）、経常利益120億48百万円（同0.6%増）、当期純利益63億55百万円（同4.1%増）と前年比増収増益を果たし、連結ベースでは9期連続の増収となりました。

②事業の種類別セグメント別の営業概況

<ウィンター用品・用具部門>

ウィンター用品・用具につきましては、シーズン始めには降雪不足からスキー場のオープンが大幅に遅れ、販売は伸び悩みました。12月中旬以降には降雪もあり、スキー場も順次オープンしたことから売上は回復し、特に第4四半期には前半の反動と降雪量の多さから、販売は好調に推移し、売上高合計は前年比3.8%の減少となりました。

<ゴルフ用品・用具部門>

ゴルフクラブの販売につきましては、上半期は新商品の販売も少なく、商品単価の低価格化も進んだことから低調に推移しましたが、10月以降は大型商品のモデルチェンジがあり、持ち直す動きとなりました。レディスゴルファーの増加をはじめとしてゴルフのプレイ環境が底堅く推移していることから、ウェア、小物類の販売は堅調に推移しております。以上の状況と合わせて、ゴルフパートナー、フェスティバルゴルフが連結加入したことにより、ゴルフ全体の売上高は前期比25.7%の増加となりました。

<アスレチックスポーツ、トレーニングウェア部門>

トレーニングウェアにつきましては、アパレル業界全体で低価格商品が台頭したことから商品単価が下落し、販売は低迷しました。一方、アスレチックスポーツ部門では、野球、サッカーといった競技の人气が上向いていることから、チームスポーツ用品を中心に好調に推移いたしました。さらに商品構成を見直すことで客層も拡大傾向にあります。また、健康志向からランニング需要も定着化しており、シューズや機能ウェアの販売も堅調に推移しております。以上の結果、売上高は前期比0.6%の増加となりました。

<アウトドア・その他部門>

アウトドア用品の販売につきましては、梅雨明けが大幅に遅れ、夏季は気温が低かったため、マリレジャー用品の販売は低調でしたが、登山をはじめとするアウトドアスポーツの人气は堅調であり、トレッキング用品、キャンプ用品販売では、目的別にきめ細かい提案を行うことで客単価も上昇し、売上も好調に推移しました。以上の結果、アウトドア用品・その他部門売上高は前期比3.2%増加しました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、雇用状況の低迷、所得の伸び悩みは依然として解消されず、個人消費についても大きな回復は期待できないものと思われま

す。このような環境のもと、当社グループは店舗効率の向上を主要施策とし、低効率店舗では戦略的な撤退を実施し、収益力が認められる老朽化した店舗では積極的に改装を進めてまいります。あわせて、在庫鮮度と自社開発商品の販売強化と精度改善を図り、収益性と在庫効率を向上させてまいります。

一方で、日本最大級の総合スポーツ店・長期滞在型スポーツモールの「スーパースポーツゼビオドーム」を開店し、Web・ECサイトの刷新を行うなど中長期的な成長戦略も着実に進めてまいります。

以上により平成23年3月期の通期連結業績予想につきましては、連結売上高1,702億23百万円（前期比4.0%増）、連結営業利益117億30百万円（同7.2%増）、連結経常利益121億45百万円（同0.8%増）、連結当期純利益46億99百万円（同26.1%減）を見込んでおります。

なお、当期純利益が減少する特殊要因として、会計基準の変更に伴う資産除去債務18億円の計上を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ96億29百万円増加し、1,482億93百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加70億76百万円などにより前連結会計年度末に比べ116億16百万円増加の789億89百万円となり、固定資産は、19億86百万円減少し、693億3百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ43億56百万円増加し、542億25百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金が15億75百万円増加などにより前連結会計年度末に比べ31億31百万円増加の490億74百万円となり、固定負債は、リース債務が22億2百万円増加などにより12億25百万円増加し、51億51百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加50億7百万円などにより、940億67百万円となりました。

